

結婚新生活支援補助金交付申請書兼実績報告書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

住 所 焼津市
氏 名 (自署)
(夫又は妻のいずれか)
電話番号

焼津市結婚新生活支援補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請し、及び実績を報告します。

婚姻届提出日		年 月 日	
新居に住所を定めた日		(夫) 年 月 日 (妻) 年 月 日	
費用 内 訳	住居費 (賃借)	契約締結年月日	年 月 日
		賃 料	裏面③より _____ 円
		共 益 費	裏面⑥より _____ 円
		礼 金	円
		仲介手数料	円
		小 計 (A)	円
	住居費 (購入・新築)	契約締結年月日	年 月 日
		契約額	円
		領収書記載額(B)	円
	転居費用	転居年月日	年 月 日
		領収書記載額(C)	円
	リフォーム費用	契約締結年月日	年 月 日
		契約額	円
		領収書記載額(D)	円
	住宅・引越し手当(E)	月額 _____ 円 × _____ 箇月 = _____ 円	
クレジットカード等による特典(F)	付与率: _____ 円決済につき = _____ ポイント 還元率: 1 ポイント = _____ 円相当 合 計: _____ ポイント付与 = _____ 円相当		
現金払いによる特典(G)	円相当		
合計(H)	円		
((A)又は(B))+ (C)+(D)-(E)-(F)-(G)		円	
補助申請額(千円未満を切り捨て)		円	

(注) 「補助申請額」には、(H)の額又は60万円(29歳以下の場合)、30万円(39歳以下の場合)のいずれか低い額を記入してください。

賃料	<p>① ^(入居月)賃料 月額_____円×支払済日割賃料____日分 (____年__月) =_____円</p> <p>② 賃料 月額_____円×支払済賃料____箇月 (____年__月～____年__月) =_____円</p> <p style="text-align: right;">計 ①+②=_____円……③</p>
共益費	<p>④ ^(入居月)共益費 月額_____円×支払済日割共益費____日分 (____年__月) =_____円</p> <p>⑤ 共益費 月額_____円×支払済共益費____箇月 (____年__月～____年__月) =_____円</p> <p style="text-align: right;">計 ④+⑤=_____円……⑥</p>

(注)入居月の賃料・共益費が日割りの場合、①、④は入居月の賃料・共益費を記載し、②、⑤は入居月の次月以降の賃料・共益費を記入してください。日割りが発生しない場合には②、⑤に支払済賃料・共益費を記載してください。

2 確認（該当する項目の□にチェックを入れてください。）

申請者	<input type="checkbox"/> 補助金の交付を受けた日から1年以上、申請に係る住宅に定住する意思を持っています。 <input type="checkbox"/> 過去に結婚新生活支援補助金の交付を受けていません。 <input type="checkbox"/> 必要に応じて市長が住民基本台帳その他公簿等の調査を行うことについて同意します。 <input type="checkbox"/> （該当する方のみ）令和6年4月1日から令和7年3月10日までの間に就職していた期間があります。 <p style="text-align: center;">申請者氏名（自署）</p>
配偶者	<input type="checkbox"/> 補助金の交付を受けた日から1年以上、申請に係る住宅に定住する意思を持っています。 <input type="checkbox"/> 過去に結婚新生活支援補助金の交付を受けていません。 <input type="checkbox"/> 必要に応じて市長が住民基本台帳その他公簿等の調査を行うことについて同意します。 <input type="checkbox"/> （該当する方のみ）令和6年4月1日から令和7年3月10日までの間に就職していた期間があります。 <p style="text-align: center;">配偶者氏名（自署）</p>

3 振込先金融機関

金融機関名	銀行・金庫 組合・農協	店名	本店・支店 本所・支所
口座の種類	普通 ・ 当 座		
口座番号			
口座名義	(フリガナ)		

4 添付書類

- 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本
- 住民票の写し（世帯全員の記載があるもの）
- 夫及び妻の令和6年度の課税（所得）証明書（令和5年分の所得額を明らかにすることができる市区町村の長が発行する所得を証明する書類をいう。）
- 貸与型奨学金の返済額が分かる書類（貸与型奨学金を返済している場合に限る。）
- 夫及び妻の住宅等手当支給証明書（第2号様式。給与所得者である場合に限る。）
- クレジットカード等の利用明細書及び特典相当額が確認できる書類の写し（クレジットカード等を利用した場合に限る。）
- 現金払いによって得た特典相当額が確認できる書類の写し（補助対象経費の支払いを現金で行い、特典が付与された場合に限る。）
- 住宅の賃貸借契約書の写し（住宅を賃借している場合に限る。）
- 賃料等の領収書又は支払額が確認できる書類の写し（住宅を賃借している場合に限る。）
- 住宅の購入又は新築に係る契約書
- 住宅の購入又は新築に係る領収書又は支払額が確認できる書類の写し（住宅を購入し、又は新築した場合に限る。）
- 転居に係る領収書又は支払額が確認できる書類の写し（転居費用に係る補助金の交付を申請する場合に限る。）
- リフォームに係る契約書及び領収書または支払額が確認できる書類の写し（リフォーム費用に係る補助金の交付を申請する場合に限る。）
- その他市長が必要と認める書類